

事業コード	03020204		政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略					
事業名	夏秋ねぎ等戦略野菜総合推進事業		施策コード	02	施策名	複合型生産構造への転換の加速化					
部局名	農林水産部	課室名	園芸振興課	班名	野菜・畑作・特用林産班	(tel)	8601803	担当課長名	齋藤 正和	担当者名	三澤 士志郎
	指標コード					02	施策目標(指標)名 「しいたけ」や「えだまめ」など日本一を目指す園芸産地づくり				

評価対象事業(計画)の内容

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか) 「米依存からの脱却」、「複合型生産構造への転換」に向けた本県農業の構造改革について、野菜産出額の増加など、着実な成果が現れてきているが、これまでの勢いを緩めることなく、収益性の高い複合型生産構造の転換をさらに加速させる必要がある。このため、えだまめ、ねぎ、アスパラガスについては、“オール秋田”体制で生産・加工・販売対策を集中的に実施するとともに、きゅうりやトマト、すいかを重点品目に位置づけ、県野菜全体の生産・販売を牽引し、農家所得の向上を図る必要がある。	3. 事業目的(どういう状態にしたいのか) 本県の強みを活かした夏秋ねぎの生産拡大・安定出荷を推進するため、団地化や機械化一貫体系の導入による大規模化、産地間での品質格差是正や課題解決を図り、京浜市場の7~12月における出荷量日本一を目指す。また、“オール秋田”体制で、ねぎ、アスパラガス、果菜類の生産振興や、加工・業務用園芸品目の生産販売の取組を支援し、農家所得を向上させることで、複合型生産構造の加速化を図る。 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望
---	---

2. 住民ニーズの状況 ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H29 年 12 月) ニーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に) JA野菜部会等で決められた活動方針等 ニーズの具体的内容 近年、全国的な気象災害により野菜主産地における生産が不安定であり、安定的供給が望まれており、秋田産の増産要望が高い。特に、アスパラガスは品質評価が高く、実需者より更なる生産拡大を要望されているほか、ねぎやえだまめでは7月からの初夏どりの要望が高く、きゅうりやトマト、すいかでは出荷期間を通した安定出荷が望まれている。
--

4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 県、あきた園芸戦略対策協議会等 事業の対象者・団体 農協、認定農業者、農業法人、集落営農組織、実需者等 達成のための手段 ねぎ、アスパラガスは、戦略会議を中心に、オール秋田体制での生産拡大やプロモーション活動を実施する。果菜類のオリジナル品種の生産拡大や、加工・業務用園芸品目の生産販売の取組を支援する。
--

比較した代替手段及び選択した手段の有効性 メガ団地等のシンボリックな取組に加え、全県を網羅する野菜品目の生産拡大に際しては、品目を絞った振興が効果的であることから、重点品目を対象とした産地強化対策は有効である。
--

把握していない場合の理由及び今後の方針 理由 今後の方針

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	全体(最終)計画
01	夏秋ねぎ日本一推進事業	夏秋ねぎの生産拡大・品質向上を重点的に推進しながら、京浜市場7~12月出荷量日本一を目指すとともに、新たな夏秋ねぎブランド産地の確立を目指す。	5,353	5,353	5,353	5,353			21,412
02	戦略野菜産地強化事業	アスパラガスでは新作物型による生産拡大や難病害対策、すいかではオリジナル品種による生産拡大や種苗生産体制の強化を図る。	1,178	1,178	1,178	1,178			4,712
03	園芸品目販売拡大事業	オール秋田で取り組む青果物等の販売促進活動等を支援する。	3,500	3,500	3,500	3,500			14,000
04	加工業務用園芸産地支援事業	実需者の多様なニーズに対応するため、加工業務用園芸品目の取組を支援するとともに、薬用作物の栽培技術の確立を図る。	1,568	1,568	1,568	1,568			1,568
	財源内訳	左の説明	11,599	11,599	11,599	11,599			41,692
	国庫補助金								
	県債								
	その他	農林水産業振興臨時対策基金	11,599	11,599	11,599	11,599			41,692
	一般財源		0	0	0	0			0

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 ねぎの出荷量が拡大し、販売額が増加する。特に現在出荷割合が少ない夏秋期の出荷が拡大される。

指標	指標名	ねぎの販売額						指標の種類	
	指標式	販売額（百万円）						成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	最終年度
	目標a			2,571	2,631	2,850	3,100		3100
	実績b	2,192	データ等の出典						
	東北 全国	J A 青果物生産販売実績							
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 05月 翌々年度 月									

指標	指標名	ねぎの作付面積						指標の種類	
	指標式	作付面積（ha）						成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	最終年度
	目標a			389	398	422	442		442
	実績b	283	データ等の出典						
	東北 全国	J A 青果物生産販売実績							
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 05月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 複合型生産構造への転換を図るためには、複合品目の全県域への定着が急務であり、県を挙げて総合的に事業を実施することで、課題である産地間の栽培技術・品質の格差が解消され、市場ニーズへの迅速な対応が図られる。その結果、販売価格の安定と農家所得の向上に結びつき、構造転換が加速化される。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 複合型生産構造への転換により、米以外の農業所得を確保するためには、市場からの要望が高い野菜品目を大ロット生産する必要があり、そのニーズに対応するため、全県をカバーできる複数の野菜品目を同時に推進する必要がある。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

県を挙げての産地連携体制の強化や新技術等の普及拡大のための技術支援と補助事業を組み合わせて総合的に支援していく必要があり、県の関与が必要である。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		重点事業 其他